4　一般競争に係る説明会の開催
⑴　日時　令和元年９月26日11時00分
⑵　場所　当園会議室
5　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、１の⑵に示した調達内容を履行できることを証明する書類と２の⑷の資格審査結果通知書のコピーを添付して、入札書の受領期限までに提出しなければならない。
また、入札に参加を希望する者は、入札書の提出時に、支出負担行為担当官が別に指定する暴力団等に該当しない旨の誓約書等を提出しなければならない。
競争への参加を希望する者は、別紙１「自己申告書」を令和元年10月31日までに提出すること。
入札者は、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札及び入札に関する条件に違反した者の提出した入札書は無効とする。
また、入札に参加した者が、⑶の誓約書を提出せず、又は虚偽の誓約をし、若しくは誓約に反することとなったときは、当該者の入札を無効とするものとする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
⑺　手続きにおける交渉の有無　無
⑻　その他　詳細は入札説明書による。

6　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Haruhiko Ueno, Director, Administration Department, National Sanatorium Okukomyoen
⑵　Classification of the services to be procured : 22, 31
⑶　Nature and quantity of the services to be required : X-ray television system 1 Set
⑷　Delivery period : March 31, 2020
⑸　Delivery place : National Sanatorium Okukomyoen
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;
②　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting ;
③　are not being suspended from transactions by request of the officials in charge of contract ;
④　have Grade A, B or C on “Sales of products” for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Chugoku Region ;
⑤　prove to have no false statement in tendering documents ;
⑥　prove neither the business condition nor credibility is deteriorating ;
⑦　prove to have registered with the relevant authorities, in accordance with the Pharmaceutical Affairs Law, to initate business of selling medical appliances ;
⑧　there not being nonpayment about the premium for most recent two years in a deadline for bid book presentation of this bid about the person whom a system to advocate next is applied to ;
a　welfare annunity insurance
b　health insurance
c　seamen’s insurance
d　national pension
e　worker’s compensation insurance
f　unemployment insurance
⑨　not receive administrative depositin by violation of Ministry of Health, Labour and Welfare laws and ordinances within the past one year ;
⑩　meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order ;
⑺　Time-limit for tender : 5 : 00 P.M. October 31, 2019
⑻　Contact point for the notice : Takuya Ono, Director, Accounting Division, National Sanatorium Okukomyoen, 6253 Mushiake Oku-cho Setouchi-Shi Okayama-ken 701―4593, Japan. TEL 0869―25―0011 ext. 3221

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和元年９月11日
支出負担行為担当官
中部地方整備局長　勢田　昌功
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　23
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71
⑵　調達件名及び数量　令和元年度　中部地方整備局経路情報収集装置改修　１式（電子調達システム対象案件）
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　履行期間　令和２年３月27日まで
⑸　履行場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を記載した入札書を提出すること。
入札回数は原則２回を限度とするが、場合によっては３回目を執行することがある。なお、やむを得ない場合を除き予算決算及び会計令第99条の２に基づく随意契約には移行しない。
⑺　電子調達システムの利用　本件は、証明書等の提出、入札を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願を提出し、紙入札方式に変えることができる。
電子調達システム（ＧＥＰＳ）による場合は、電子認証を取得していること。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
⑵　令和１・２・３年度の一般競争（指名競争）参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」の関東・甲信越地域又は東海・北陸地域の認定を受け、Ａ等級に格付けされている者であること。
⑶　競争参加資格の申請は、「競争参加者の資格に関する公示」（平成30年11月26日付け官報）に記載されている時期及び場所で受け付ける。
⑷　申請書等の受領期限の日から開札の時までの期間に、中部地方整備局長から指名停止を受けていないこと。
⑸　会社更生法に基づき更生手続開始の申し立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続き開始の申し立てがなされている者（競争参加資格に関する公示に基づく再申請の手続きを行った者を除く。）でないこと。
⑹　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずるものとして、国土交通省発注工事等から排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。